

Disclosure 2017

ディスクロージャー誌



ふくほうのシンボルマーク

グリーンは地域の発展を示し、白とグリーンで円を描いている部分は、皆様と当行のふれあいを表しております。この三角と円のハーモニーによって全体にイメージされる「F」のデザインは、地域と皆様の繁栄に貢献し、未来永久に幸せをもたらしていきたいという当行の決意を示しております。

The Fukuho Bank, Ltd.

発行／平成29年7月
編集／株式会社 福邦銀行 企画部
〒910-0023 福井市順化1-6-9
TEL／0776-21-2500 (代表)
<http://www.fukuho.co.jp>



見やすいユニバーサル
デザインフォントを採用
しています。



この印刷には、
環境に配慮した
植物油インキを
使用しております。





取締役会長 **三田村 俊文**
取締役頭取 **渡邊 健雄**

日頃は福邦銀行をお引き立ていただき誠にありがとうございます。
このたびは当行の経営方針や業績の概要などをまとめた「ディスクローチャ一誌2017」を作成いたしました。ご覧賜れば幸いです。
さて、平成29年3月期決算におきましては、国内需要は企業収益が改善しており、設備投資は持ち直しの動きがみられます。また、雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費は総じてみれば持ち直しの動きが続いております。住宅投資はこのところ弱含んでおり、公共投資は底堅い動きとなっております。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されます。
また、福井県内経済につきましても、製造業の生産は緩やかに回復し、輸送機械が自動車変速装置部品を中心に生産水準を高めており、電子部品・デバイス、プラスチック製品は緩やかに持ち直しております。個人消費は緩やかに回復しております。公共投資は前年を下回り、住宅投資は回復しつつあります。先行きにつきましても、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、景気の回復基調が続くことが期待されますが、複数の原子力発電所がある嶺南地域の経済動向は再稼働・廃炉等の方向性、海外景気の不確実性、人手不足による企業活動への影響などについて注視する必要があると考えられます。
このような環境下、当行グループは「地域密着の徹底」を基本戦略に、地域経済の活性化を通じて、「地域のお客さまとともに成長する銀行」を目指してまいります。今後とも変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。
平成29年7月

CONTENTS

ごあいさつ、プロフィール…………… 1
経営理念・基本戦略…………… 2
業績ハイライト…………… 3
経営の組織…………… 5
地域密着型金融の推進…………… 6
コーポレート・ガバナンス…………… 10
プライバシーポリシーほか…………… 13
関係会社の状況・沿革…………… 14
店舗一覧…………… 15
主要な業務内容・役員…………… 16
お知らせ…………… 17
資料編…………… 18

プロフィール

(平成29年3月末現在/単体ベース)

名称	株式会社福邦銀行 THE FUKUHO BANK, LTD.
本店所在地	福井市順化1丁目6番9号
創立	昭和18年11月5日
資本金	73億円
総資産	4,489億円
預金	4,235億円
貸出金	3,015億円
自己資本比率	8.59% (国内基準)
店舗数	38カ店
従業員数	504名

経営理念

- 地域社会への貢献**
私どもは幸せな人間生活と豊かな社会づくりに貢献することを銀行活動の使命とします。
- 健全なる経営**
銀行の発展は、地域社会への貢献の証しであり、私どもの存在を可能とするため、より健全な経営に心がけます。
- 活力ある職場**
私どもが人間として尊厳を勝ちとるための練成の場として、明るく活力ある職場づくりに努めます。

福邦の心

- 至誠の心**
信頼の絆と責任を自覚し、お客様にまごころを尽くします。
- 和の心**
お互いの立場を理解し、喜びを分かち合う心を育てます。
- 進取の心**
変化に対応する熱意と挑戦する心を養います。
- 共存共栄の心**
お客様第一に徹し、共存共栄の心で奉仕します。

目指す銀行像
地域のお客さまとともに成長する銀行

基本戦略
地域密着の徹底
～相談しやすく親しみやすい銀行～

1. 営業基盤の強化

- 事業者向け取引の強化
 - ・徹底した本業支援
 - ・資金需要を創造する課題解決型提案営業
 - ・営業体制の強化
- 個人向け取引の強化

2. 効率的な業務運営

- 本部・営業店態勢の強化
 - ・店舗体制再編
 - ・本部組織再編
 - ・本部・営業店事務の効率化
- システム共同化への移行

3. 活力ある職場

- 役職員間のコミュニケーション強化
- 多様な勤務形態の促進
- 女性職員の活躍機会拡充
- 評価体系の見直し

4. 経営管理態勢の強化

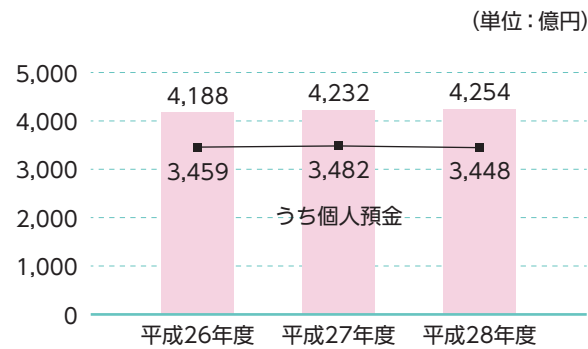
- 取締役会
- 経営会議・経営強化会議
- 監査役会

業績ハイライト

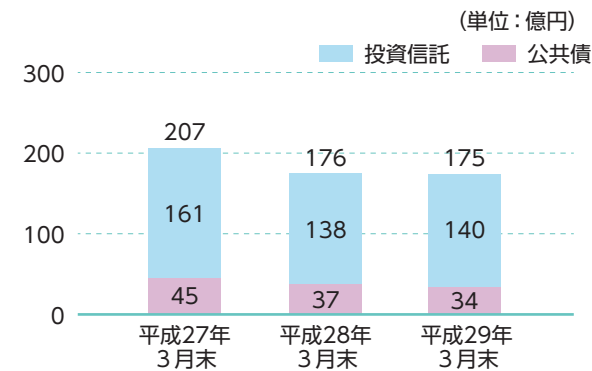
■ 預金等の状況 (単体)

預金平均残高は、法人預金が増加したこと等により前年度比22億円増加し、4,254億円となりました。
預かり資産残高は、公共債残高が減少したことにより前年度末比1億円減少し、175億円となりました。

預金平均残高の推移



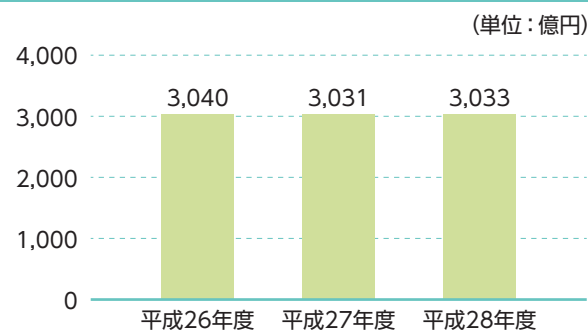
預かり資産残高の推移



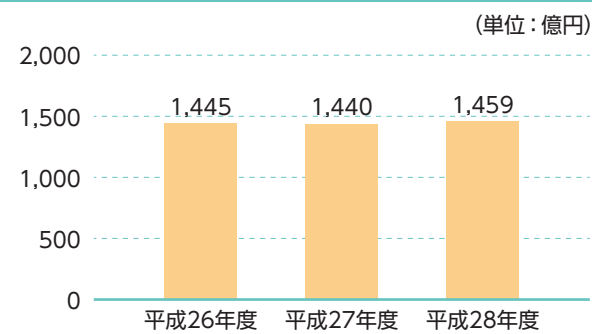
■ 貸出金の状況 (単体)

貸出金平均残高は、消費者ローンが増加した等により前年度比2億円増加の3,033億円となりました。
中小企業向け貸出平均残高は、前年度比19億円増加し1,459億円となりました。

貸出金平均残高の推移



中小企業向け貸出金平均残高



(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等です。

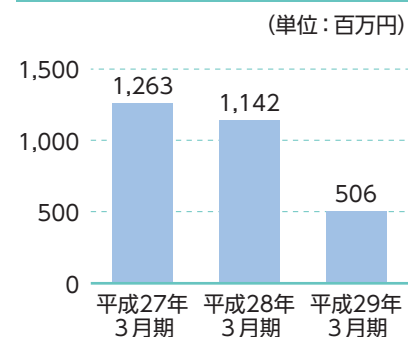
■ 損益の状況 (単体)

銀行の本業部分の収支を示すコア業務純益は、経費の圧縮に努めましたものの、業務粗利益の減少等により、前期比6億35百万円減少し、5億6百万円となりました。

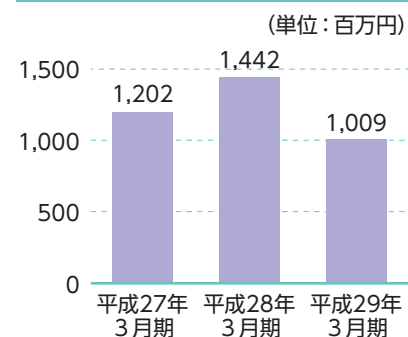
経常利益は、与信関連費用が減少したものの、コア業務純益の減少により、前期比4億33百万円減少の10億9百万円となりました。

当期純利益は、経常利益の減少により前期比5億87百万円減少し、7億26百万円となりました。

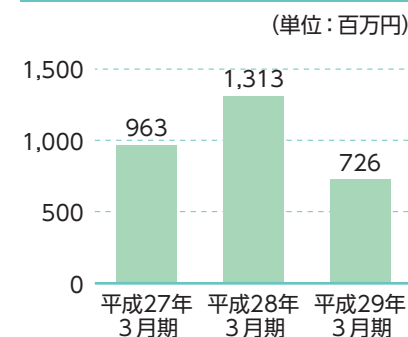
コア業務純益



経常利益



当期純利益



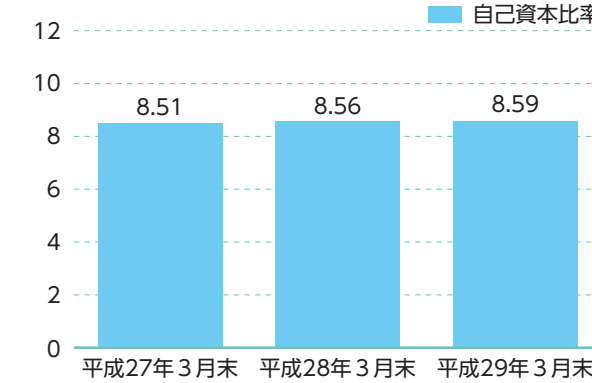
用語解説 (コア業務純益)

銀行本来の業務であげた利益から、業務を行う上でかかった経費と一時的な変動要因（債券関係損益と一般貸倒引当金繰入額）を差し引いたものです。

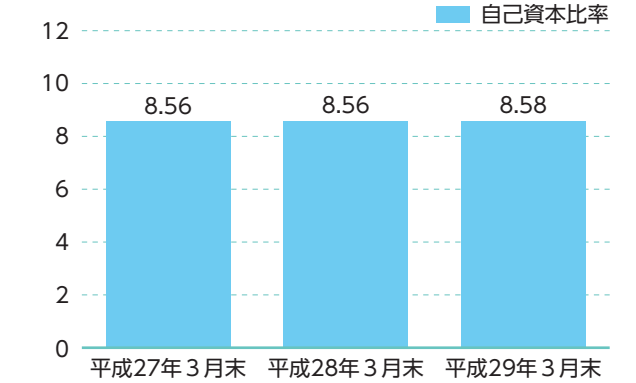
■ 自己資本比率の状況 (国内基準)

自己資本比率は銀行の安全性・健全性を示す重要な指標のひとつです。当行のように海外に支店を持たない銀行は国内基準の4%以上が義務付けられております。平成29年3月末のリスク・アセット（万一の場合、貸倒れの危険性のある資産）に対する自己資本の額は銀行単体202億円、連結202億円、自己資本比率は単体8.59%、連結8.58%となっております。

(単体)



(連結)



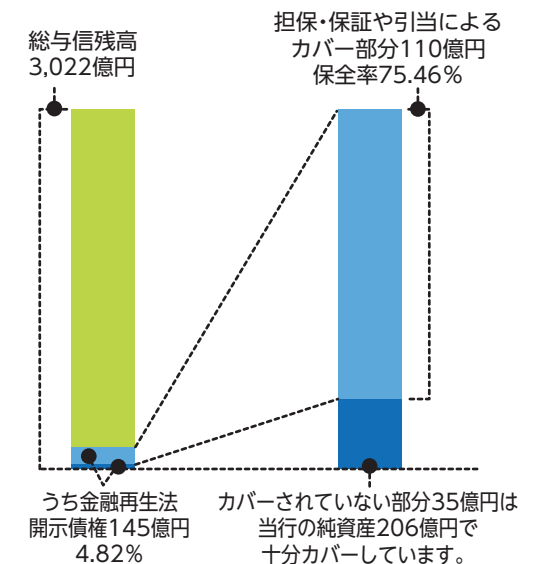
■ 資産査定状況

当行は、貸出金などの資産の価値に対して厳しく査定を行い適正な償却・引当を実施しております。また、積極的にお取引先に対する経営支援を強化しております。平成29年3月末の金融再生法開示債権は前期末比29億円減少の145億円となりました。

なお、金融再生法開示債権145億円には、担保保証のほか、将来的に損失を被ることに備え、すでに費用として引当している部分も含まれております。開示債権に対する保全額は110億円、保全率は75.46%あり、将来的な損失にも十分に備えております。

金融再生法に基づく開示債権額

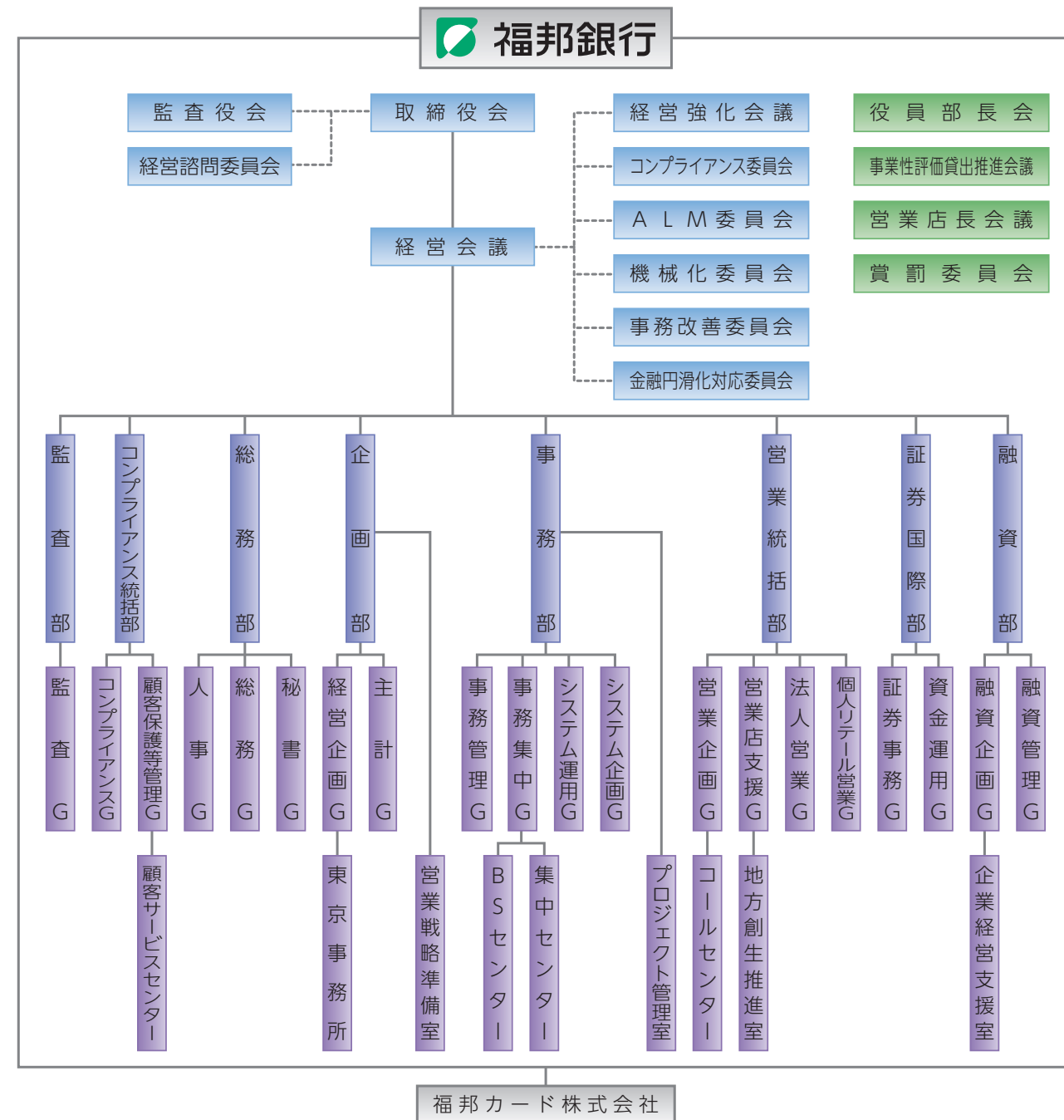
	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末
金融再生法開示債権合計	20,339	17,510	14,583
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,008	1,803	1,431
危険債権	15,661	13,678	10,441
要管理債権	1,669	2,027	2,710
保全額	16,748	14,118	11,005
貸倒引当金	4,790	3,957	3,130
担保保証等	11,957	10,160	7,874
総与信残高(未残)	318,098	320,445	302,299



※①破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権
②危険債権とは債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権
③要管理債権とは3ヵ月以上延滞債権（元金または利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出債権）および貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定などを行った貸出債権）（注）いずれも①②を除く。

経営の組織

■ 組織図 (平成29年7月1日現在)



■ 経営諮問委員会の設置

当行では、取締役会の諮問機関として経営諮問委員会を設置しております。外部有識者の方から、地域への信用供与の円滑化や地域経済活性化に向けた経営戦略など、客観的な立場で評価および助言・提言をいただいております。助言等は経営に反映することで経営の客観性と透明性を高めてまいります。第17回の同委員会は平成29年7月に開催し、経営強化計画の履行状況報告書（平成29年3月期）について、各委員の皆様からご意見等をいただきました。概要は当行ホームページでご覧になれます。

〈構成委員〉 (五十音順、敬称略)

委員名	公職・役職等
児嶋 眞平	京都大学名誉教授、福井大学名誉教授、元福井大学学長
増田 仁視	元福井経済同友会代表幹事、増田公認会計士事務所所長
山本 雅俊	元福井県副知事、元公益財団法人ふくい産業支援センター理事長

地域密着型金融の推進

■ フェニックス通り支店 新築オープン

平成28年11月21日に、福井市内旗艦店であるフェニックス通り支店がオープンいたしました。店舗は、フェニックス通り沿いの個性的で存在感のある外観で、広い駐車場を完備し、店内は、広いロビーとプライバシー配慮型の相談ブースや、お子さま連れでも安心してゆっくりと相談できるキッズスペースも設置しております。

平成29年4月から、同支店へ「ゆめプラザ」が移転し、平日のみならず休日でもローン、資産運用や保険の相談ができる窓口も併設しております。



フェニックス通り支店



店内ロビー

■ CSRの取組み

【金融教育への取組み】

「子育て応援バンク」として、地域のお客さまの子育てを金融面から応援する目的で、地元小学生を対象とした営業店での職場体験や、団体等が企画する職場体験に参加するなど、地元小学生に対する金融教育を定期的実施しています。



子どもお仕事体験



礼勸体験

【地域見守り活動に関する協定の締結】

地域で安心して暮らしていけるよう、福井県内自治体と連携し、福井市・坂井市・大野市・鯖江市・越前市・小浜市・越前町の6市1町と見守り協定を締結しております。行職員が業務中に、お年寄り等、擁護を必要とされる方に何らかの異変を察知した際に、各市町の社会福祉課等に連絡するネットワーク活動を行っております。

【ピンクリボンキャンペーン活動】

福井県は女性が社会で活躍する労働人口が高いこともあり、働く女性に対するがんに関する正しい知識の普及と安心して働ける環境づくりの一環として、行職員はピンクイボンバッジを着けて活動し、営業店では「がんを知る展」を開催するなど啓蒙活動を行っております。

【オーケストラコンサート】

お取引先の経営者を中心とした会員組織である「福邦クラブ」で毎年開催しているオーケストラコンサートは、今年で20回目を迎え、多くのお客さまにご来場いただきました。

当行では、お客さまとの間で長く続いた親密な関係を強化・維持し、ニーズに応じた金融サービスを提供する地域密着型金融の推進を基本としており、経営規模や地域のお客さまのニーズに応じた経営資源の効果的な活用による推進を行い、地域の情報ネットワークの活用と連携により、金融仲介機能を活かした持続可能な地域経済への貢献を行うことを基本方針としております。

中小企業を始めとするお客さまとの継続的なつながりと信頼をもとに、課題解決型提案営業を通じてお客さまの満足度を高め、成長を支援し、地域・お客さま・当行の3者がともに発展するビジネスモデルの確立に努めてまいります。

また、同時に、お取引先のライフステージ（発展段階）や事業の持続可能性等を適切に見極め、最適なソリューションの提案に取り組んでおります。本取組みについては、より理解を深めていただくために当行の金融仲介機能のベンチマーク等を掲載しております。

1. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

【平成28年度の経営支援全般に関するベンチマーク】

(1) お取引先の経営改善や成長力の強化

ベンチマーク	項目	指標
当行がメインバンクとなっているお取引先数（単体ベース）および融資残高と経営指標に改善が見られた先数と同先に対する融資残高	メイン取引先数	1,262先
	メイン取引先への融資残高	558億円
	経営指標が改善した先数	791先
	経営指標が改善した先への融資残高	387億円

※経営指標が改善した先数は、売上高・営業利益率・従業員数のいずれかが改善した先を計上しております。

(2) お取引先の抜本的事業再生等による生産性の向上

ベンチマーク	全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
ライフステージ別与信先数	4,309先	215先	294先	3,155先	129先	516先
ライフステージ別融資残高	1,789億円	77億円	147億円	1,325億円	40億円	198億円

※ライフステージについては与信先で過去5年間の売上高を把握して区分しております。

創業期：創業から5年までの先
成長期：売上高平均で直近2期が過去5期の120%超の先
安定期：売上高平均で直近2期が過去5期の120%～80%の先
低迷期：売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満の先
再生期：貸付条件の変更または延滞がある先

①創業等支援

・当行は、創業等への融資のみならず、創業計画書、補助金等の策定支援や政府系金融機関との協調融資を行い、着実な事業の安定化に向けた支援に努めております。

ベンチマーク	指標
当行が関与した創業、第二創業の件数	124件

ベンチマーク	①	②	③	④
創業支援先の支援内容別（①創業計画との策定支援、②プロパー融資、③保証協会融資、④政府系金融機関との協調融資）	65先	49先	11先	2先

②本業支援

・当行は、福井県・石川県・京都府・大阪府の営業店ネットワークを活かし、お取引先の「事業ニーズ（売上・仕入・事業承継・不動産活用などのニーズ情報）」をもとにビジネスマッチングの提案を行い、お取引先の成長支援に努めております。

ベンチマーク	福井県内	福井県外	海外
販路開拓支援を行った先数	50先	19先	0先

③事業承継支援

・当行は、事業承継ニーズを有するお取引先に、外部支援機関等を紹介し、課題解決の支援や必要な資金を融資するなど事業承継支援に努めております。

ベンチマーク	指標
事業承継支援を行った先数	26先

④事業再生支援

・当行は外部支援機関との連携により、お取引先の経営改善・事業再生に努めております。

ベンチマーク	条件変更先総数	好調先	順調先	不調先
貸付条件を変更しているお取引先の経営改善計画の進捗状況	478先	49先	93先	336先

※不調先には計画未作成先306先を含んでおります。
好調先：経営改善計画指標に対し120%超の先
順調先：経営改善計画指標に対し120～80%の先

不調先：経営改善計画指標に対し80%未満の先

・当行は(株)地域経済活性化支援機構と「特定専門家派遣」の契約を締結しているほか、外部のコンサルティング会社等と提携し、お取引先の経営課題に応じた最適なコンサルティングを提供できる態勢整備に努めております。

ベンチマーク	項目	指標
外部支援機関の利用先数	(株)地域経済活性化支援機構 (REVIC)	13先
	中小企業再生支援協議会	6先

(3) 担保・保証依存の融資姿勢からの転換

・当行は、事業性評価により将来性を重視した融資を行い、お取引先の成長・改善支援に努めております。

ベンチマーク	先数	融資残高
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数および融資残高	753先	317億円
上記計数の全与信先に対する割合	17.4%	17.7%

※事業性評価に基づく融資については「創業・新事業」「医療介護分野」「担保・保証に過度に依存しない融資」「事業承継」「事業性評価チェックシートによる事業性融資」にかかる融資としております。

・当行は、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、経営者等の個人保証に依存しないお借入の一層の促進を図るとともに、保障契約の締結、見直し、整理について適切な対応に努めております。

ベンチマーク	活用件数
経営者保証に関するガイドラインの活用件数	339件
上記計数の新規融資に占める割合	6.6%

(4) 行内の人材育成

・当行は、お取引先の経営課題に対して最適な解決策を提示できるコンサルタント能力を身に付けた「法人営業マイスター」を育成しており、専門性の高い行員を育成・増員に努めております。

ベンチマーク	認定者数
「法人営業マイスター」の認定者数	16名

2.地域の経済活性化への積極的な支援

当行は、「地方版総合戦略」への積極的な情報提供・提案等を推進するにあたり、平成27年4月に「地方創生チーム」、平成29年4月からは「地方創生推進室」を立上げ、福井県内5市2町と地方創生に関する連携や、地域活性化を目的とするまちづくり会社に出資するなど、地域経済の活性化に向け県市町とともに連携を図ってまいります。

地公体名	連携内容	締結年月
勝山市	包括的地域連携協定、まちづくり会社への出資	平成27年7月
越前市	包括的地域連携協定、まちづくり会社への出資	平成27年8月
鯖江市	クラウドファンディング（寄付型）	平成28年12月
小浜市	クラウドファンディング（投資型）	平成29年1月
大野市	包括的地域連携協定	平成29年1月
高浜町	包括的地域連携協定	平成29年1月
永平寺町	包括的地域連携協定、まちづくり会社への出資	平成29年5月

3.地域や利用者に対する積極的な情報発信

当行は、株主の皆さま、お客さまおよび地域社会の皆さまに当行の経営に対する理解を深めていただき、経営の透明性を確保することを目的として、プレスリリースやディスクロージャー誌、ホームページの掲載を通じて、迅速かつ充実した情報開示に取り組んでまいります。

4.目標計数の達成状況

(単位：先数)

	平成28年上期			平成28年下期		
	目標	実績	目標対比	目標	実績	目標対比
経営改善支援等取組先数	284	386	+102	289	394	+105
創業・新事業開拓支援	34	54	+20	36	70	+34
経営相談・早期事業再生支援	151	210	+59	152	188	+36
事業承継支援	5	12	+7	6	14	+8
担保・保証に依存しない融資推進	94	110	+16	95	122	+27